

資料10

産業競争力強化に向けた 新たなIT戦略

平成25年3月28日

経済産業大臣

茂木 敏充

○新たなIT戦略では、以下の3つの視点から、世界最高水準のIT利活用社会を実現し、産業の競争力強化を目指すべき。

(1) 公共部門全体の効率化

- ・ 各府省がバラバラに対策を取っているため、業務の効率化等が民間に比べて進んでいない。
→ 政府CIOの権限強化により、一元化した取り組みを実施する。
 - ①優先順位とターゲットを決めた電子政府化
 - ②番号制度を運用するためのITシステムの整備
 - ③府省横断的な行政データのオープン化

(2) 新ビジネス創出に向けた規制・制度の見直し

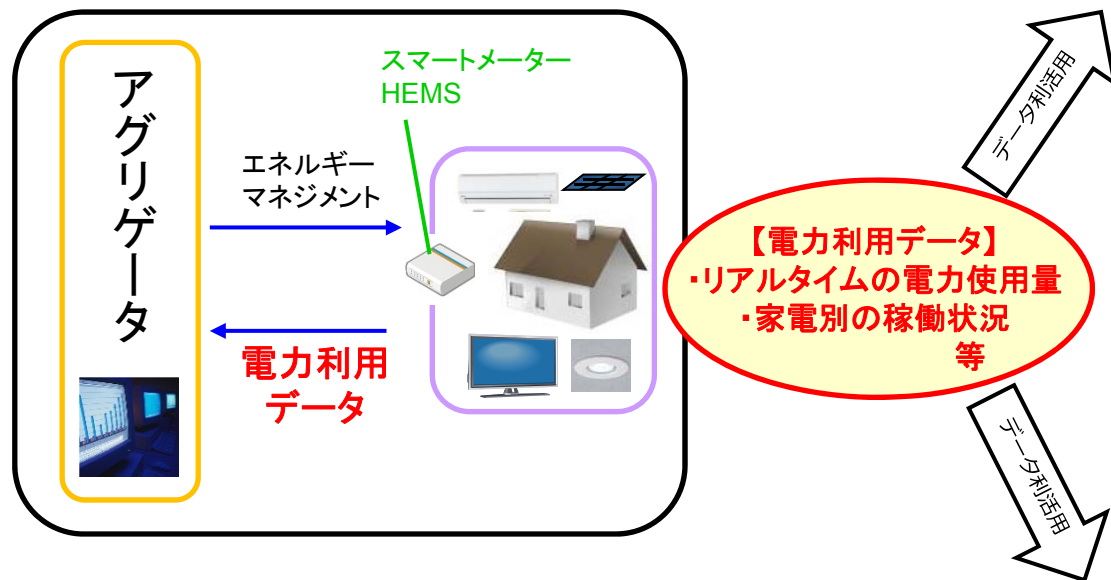
- ・ 海外企業は、ITを通じて収集した「膨大なデータ」を巧みに活用して、新たなビジネスを創出。これに対し、日本企業のITを利活用した新ビジネス創出は遅れている。
→ 企業がデータを利活用しやすい規制・制度に見直すことが必要。

(3) 新しい社会システムの構築

- ・ 今後のさらなるIT化の進展により、社会システム自体も革新できる余地が大きい。
→ 例えば、「戦略市場創造プラン」で挙げられているような、国民の「健康寿命」の延伸や、クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現などは、ITの利活用が不可欠な分野。

- スマートメーター、HEMSを通じて集められた電力利用データを利活用することで、エネルギーマネジメントだけでなく、それに付随して様々な新しいビジネスが生まれることが期待される。
- 一方、電力利用データは個人の生活様式に関するデータも含みうるもの。この点は、エネルギーマネジメントによりデータを取得した事業者も、それを利した新しいビジネスに関心のある企業も、その活用に躊躇する要因となっており、今後、パーソナルデータの利活用に関するルール明確化が求められる。

エネルギーマネジメントを行う際に、スマートメーター・HEMSを通じて電力利用データが集まる



【新サービスの例(ホームセキュリティ)】

- ・電力利用データから読み取れる生活様式に照らした異常（朝なのに電気が付かない等）を検知、居住者の異常を予測して、対処。
- ・居住者が倒れていることを早期に発見し、家族や自治体等に通報。

- ・個人情報、プライバシーとの線引きが不明確
- ・新ビジネス創出にはパーソナルデータの利活用に関するルールの明確化が必要

【新サービスの例(家電メンテナンス)】

- ・家電の総稼働時間や、消費電力の変化から、故障の時期を事前に察知。故障する前に、修理を提案。
- ・修理時に家電が長期間利用できないなどの不便を解消。

(参考)新ビジネス創出に向け見直しが必要となる規制・制度の例

新ビジネスの例	見直しが必要となる規制・制度	
<p>電力利用データを活用したホームセキュリティサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力利用データ：エネルギーマネジメントによって得られるリアルタイムの電力使用量、家電別の稼働状況 電力利用データから生活パターンが読み取れるため、細かく異常値を察知して、セキュリティを提供するサービス 	個人情報保護法	<p>エネルギーマネジメントによってアグリゲーターが取得する電力利用データは、セキュリティ事業者のサービス充実に活用可能。しかしながら、プライバシー問題への懸念から、事業者間の共有が進まず、新たなサービスが生まれにくい。活用ルールの明確化が必要。</p>
医薬品のインターネット販売	薬事法	<p>薬事法では、第1類及び第2類医薬品のインターネット販売は規制されていたが、本年1月に当該規制を違法とした最高裁判決を受け、制度の見直しが必要。</p>
<p>ターゲティング広告サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> メールを解析して、個人の趣味・嗜好に合った広告を配信するサービス 	電気通信事業法	<p>電気通信事業法に基づく通信の秘密（メール情報の解析）の規制は、国内事業者には適用されるが、海外にサーバー等の設備を有し日本向けにサービスする事業者には適用されない。このため、内外のイコールフットイングとなっておらず日本ではこの分野での新サービスが生まれにくい。</p>